

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-6-5  
Tel 03-3201-0350 FAX 3201-0351  
Eメール jrroukairou@yahoo.co.jp

2023年  
8月15日  
第473号



http://jrroukairou.sakura.ne.jp/

J R 東 海 労 働 組 合

発行人 淵上 利和  
編集人 高山 浩

# 全社員が安全で働きやすい職場に！ 協約改訂に向け153項目の要求提出！

J R 東 海 労 は 8 月 8 日、2023 年 度 労 働 協 約 改 訂 及 び 労 働 条 件 改 善 に 関 する 申 し 入 れ (『申第4号』) を 会 社 に 提 出 し ま し た。以 下、内 容 で す。

## I. 労使関係について

1. 『労働協約』第6条(勤務時間中の組合活動)(5)に「上部機関の大会、中央委員会、執行委員会に正規の構成員として出席する場合」を加えること。

2. 『労働協約』第27条1項(付議事項等)に(5)「その他組合側が必要と認めた事項」を加えること。

3. 『労働協約』第39条(団体交渉事項)で「団体交渉は次の各号に定める事項について行う」を、「団体交渉は次の各号に定める事項を基本として行う」に改めること。

4. 『労働協約』第39条の(1)から(6)を以下のよう改訂し、(7)を追加すること。  
(1) 賃金、賞与及び退職手当に関する事項  
(2) 労働時間、休憩時間、休日及び休暇に関する事項  
(3) 転勤、転職、出向、昇職、降職、昇格、退職、解雇、休職及び懲戒に関する事項  
(4) 労働に関する安全、衛生及び災害補償に関する事項  
(5) その他、労働協約・就業規則の解釈・運用における

問題及び労働条件の改訂に関する事項  
(6) この協約の改訂に関する事項  
(7) 労働組合から申し出があつた事項  
5. 会社は、中央本部及び地方本部からの「申し入れ」に対して、「労働協約の団体交渉事項は限定列記である」として回答を組合側幹事に伝えるだけで、団体交渉等の協議を行わない事態が常態化している。幹事間折衝や窓口回答をすることやめて、「申し入れ」に対しては全て団体交渉を開催すること。

6. J R 東 海 労 組 合 員 が 所 属 す る 全 て の 職 場 に、組 合 掲 示 板 を 設 置 す る こと。ま た、『労 働 協 約』第 16 条 2 項 を 削 除 す る こと。

7. 苦情処理及び簡易苦情処理について、J R 東 海 労 と 会 社 の 認 識 が 大 き く 相 違 っ て い る 部 分 が あ る。会 社 は、一 方 的 に 協 約 の 解 釈 を 押 し 付 け る 姿 勢 を 改 め、以 下 の 通 り と す る こと。

(1) 地方苦情処理会議において、苦情を協議した結果、委員間の意見が対立し解決に至らなかった際に、労働協約第76

条に基づき組合側が「上移」を提案したときは必ず「上移」すること。  
(2) 『労働協約』第74条2項を「審議にあつて、苦情を申告した組合員の要請があつた場合には、当事者のほか参考人の出頭を求め報告を徴し、又は書類の提出を求めることが出来る。」と改めること。

(3) 『労働協約』第75条を「事前審議において申告を受けた苦情の内容が、苦情として取り扱うことが適当でない」と改めること。  
(4) 『労働協約』第80条の「(会議の非公開)」を「(公開の原則)」とし、「会議は原則として公開とする。ただし、各側委員の意見が一致した場合、非公開とすることが出来る。」と改めること。  
(5) 『労働協約』第89条2項を「審議にあつては、苦情を申告した組合員の要請があつた場合には、当事者のほか参考人の出頭を求め報告を

徴し、又は書類の提出を求めることが出来る。」と改めること。  
(6) 『労働協約』第90条を「申告を受けた苦情の内容が、第84条第1項の定めによる苦情として取り扱ふことが適当であると認められる場合を除き、幹事の意見が一致した場合には、これを却下する。なお、幹事の意見が一致しない場合には却下することはできない。」と改めること。  
(7) 『労働協約』第91条の「(会議の非公開)」を「(公開の原則)」とし、「会議は原則として公開とする。ただし、各側委員の意見が一致した場合、非公開とすることが出来る。」と改めること。  
(8) 出向先の処分および賃金の減額、勤務認証及び転勤等についての苦情の処理は、J R 東 海 会 社 が 責 任 を 持 っ て、苦 情 処 理 会 議 ま た は 簡 易 苦 情 処 理 会 議 を 開 催 し 処 理 す る こと。

9. 就業規則について「部内用の新しい解説書」を開示すること。

II. 安全対策について  
1. 車両故障等が発生した場合、原因・対策を車両関係の全社員に明らかにすること。  
2. 事故等が発生した場合は、労働組合の申し入れに基づいて、速やかに団体交渉を行うこと。  
3. 新幹線車掌の乗り

組みについて運転士資格を有する車掌を含め3名体制とすること。  
4. 在来線のワンマン運転をやめること。なお、ワンマン列車は2両限定であった理由を説明すると共に、今後計画されている3両以上のワンマン導入に対する安全に対して組合と協議の場を設けること。  
5. 新幹線の全駅、全ホームに車いす用のスロープを設置すること。  
6. 在来線主要駅の全ホームに可動柵を設置すること。また、新幹線の可動柵設置の計画を明らかにすること。  
7. IC乗車券入出場装置の全駅設置に向けた計画を明らかにすること。  
8. 踏切の安全確保について、特殊信号発光機等の動作を視覚以外に運転士に伝える装置の開発計画を早急に行うこと。

III. 労働条件等について  
1. 労務管理について(1)「省令に基づいて」とされている「技能の確認」「知識の確認」「応急処置の確認」は訓練や添乗でその知識や技量は確認されている。毎年実施される「確認」は、乗務員に対してのプレッシャーでしかなく安全・安定輸送を阻害する。従って廃止すること。  
(2) 添乗や裏面添乗、リモート添乗、GOIP

R O 撮 影、沿 線 で の 監 視 等 は、乗 務 員 に 精 神 的 な 苦 痛 を 与 え、プ レ ッ シ ャ ー を 拡 大 さ せ る だ け で、何 ら 安 全 対 策 に な ら な い の で や め る こと。  
(3) 口 頭 の 報 告 で 済 む よ う な 些 細 な 事 象 に も 時 系 列 等 報 告 書 の 作 成 が 強 要 さ れ て い る。こ れ は、提 出 の 強 要 を 通 し た 労 務 管 理 の 強 化 で あ り 安 全 を 大 き く 阻 害 し て い る。従 っ て、時 系 列 等 報 告 書 の 提 出 は 強 要 し な い こと。ま た、時 系 列 等 報 告 書 を 提 出 さ せ た 際 は、控 え を 本 人 に 渡 す こと。  
(4) 日 勤 教 育 に つ い て は 運 輸 安 全 委 員 会 に よ る 調 査 報 告 書 で、再 び 日 勤 教 育 を し た く な い と い う 気 持 ち か ら 虚 偽 の 報 告 を 誘 発 さ せ、ま た、過 度 の プ レ ッ シ ャ ー に よ っ て、些 細 な ミ ス を 大 き な 事 故 と さ せ か ね な い と 指 摘 さ れ て い る。従 っ て、こ の 指 摘 を 真 摯 に 受 け 止 め 「再 教 育」「復 帰 教 育」と 称 し た 日 勤 教 育 を 廃 止 す る こと。  
2. 勤 務 関 係 に つ い て (1) 年 休 取 得 に つ い て、以 下 の 通 り と す る こと。  
① 昨 年 度 に お け る 社 員 1 人 あ た り の 年 休 消 化 日 数 と、年 休 を 失 効 し た 社 員 数 を 明 ら か に す る こと。  
② 年 休 の 請 求 手 続 き は 「仮 の 申 し 込 み」で は な い。時 季 指 定 で あ る こと を 前 提 に 扱 う こと。

2023年  
8月15日  
第473号



数とする。なお、この休暇は、労基法第39条に規定する年休とは異なる有給の休暇とする。」と改めること。(1)から(8)まで削除すること。

(21)『就業規則』第77条の3保存休暇の(累積日数)については廃止すること。

(22)『就業規則』第77条の4保存休暇の(付与条件)については、『就業規則』第77条の4の2項及び、4項から7項まで廃止すること。

(23)保存休暇の付与条件については、『就業規則』第77条の4の3項を「3 定年により退職する場合、第1項に規定する年休の残日数にかかわらず、原則として退職日の前日までに全て(保存休暇の中間において予定された休日等を除く。)を付与する。」とすること。

(24)保存休暇の申請手続きについては、『就業規則』第77条の6を「保存休暇を申請する場合は、年休と同じ取り扱いとする。」とすること。

(25)『就業規則』第90条を「業務上の訓練を必要とする場合は、移動のための徒歩等の時間を除き、1ヶ月2時間を限度として訓練時間を設け、その時間(勤務箇所を離れて訓練を実施する場合は、勤務箇所出発から帰着までの時間)を乗務行路表に指定する。」

とすること。また、「2. その場合、出勤時刻前訓練は出勤した旨を申告した時及び退出後から訓練時刻開始までの時間は超勤扱いとする。」を追加すること。

(26)『就業規則』第93条を「災害時等に、業務又は待機を命じた時間及び職場にいる時間は、乗務員勤務の労働時間とする。」2 災害時等に、行先地又は途中において暦日を越えて帰着不能となり、乗務又は便乗しなかつた場合で、業務又は待機を命じた時間及び職場にいる時間が1日基準労働時間に満たなかつた場合は、1日基準労働時間を勤務したものとする。」とすること。

(27)乗務割交番作成規程に、「労働時間は、4週を平均して1週平均40時間、1日平均6時間30分とする。」2 乗務割交番は、1項に定める労働時間を超える場合、6時間45分を限度とする。」を新設すること。

(28)乗務割交番作成規程第3条を、「1勤務の労働時間(就業規則第89条第2項及び第90条の時間を除く。)は、14時間を限度とする。ただし、深夜時間帯の乗務時間を2時間以上含む場合は、12時間を限度とする。」とし、以降の条文は削除すること。

(29)乗務割交番作成規程の在宅休養時間に関する規定を削除すること。

して、「第4条(2)ア休日1日を挟む場合42時間以上、イ休日2日を挟む場合66時間以上」とすること。

(30)『就業規則』第38条の欠勤日数の計算について「(3)欠勤の中間にある予定された第53条第2号に規定する公休日、同条第4号に規定する特別休日等はこれを欠勤回数に通算する。」は、極めて理不尽な規定である。従って、公休日及び特別休日等は欠勤回数に通算しないとする。

3. 賃金・制度関係について (1)昇格試験において組合差別をやめること。

(2)C2等級以下にB年限を設けること。また、50歳に達した社員で昇格試験を受験した者は、全員C1等級以上に昇格させること。

(3)配偶者の扶養手当を1万円とすること。

(4)定期昇給については、現等級経過年数による基準昇給額の減額を撤廃すること。また、基準昇給額を一律1,500円とし、全組合員に対し乗数4の定期昇給を行うこと。

(5)割増賃金の1時間当たりの単価を以下の通り改訂すること。ア. B単価(超勤手当)を1時間当たり130/100から150/100とすること。イ. C単価(夜勤手当)を1時間当たり45/100から50/100とすること。ウ. D単価(休日出勤)を1時間当たり160/100から200/100とすること。エ. 1ヶ月60時間を超える時間外労働については、1時間当たり200/100とすること。

(6)準夜勤手当の支給額を、1勤務につき400円から500円とすること。

(7)準夜勤手当は、乗務員勤務に就いている時間にも支給すること。

(8)祝日手当(E単価)を復活させ、1時間あたり50/100とすること。

(9)新幹線モニター通勤からフレックス定期通勤への変更に伴う所得税や社会保険、公的保険などの負担に伴う通勤補助手当を新設し、下記金額を支給すること。ア. 50km以上100km未満3,000円/イ. 100km以上200km未満5,000円/ウ. 200km以上1万円

(10)非常呼出手当については、以下の通りとすること。

①深夜時間帯を全て含む場合、4,000円を1万円とすること。  
②準夜勤時間帯の場合、3,000円を7,500円とすること。  
③前各号以外の時間帯の場合、2,000円を5,000円とすること。  
(11)各職務手当の支給額について、以下の通りとすること。

①駅係員手当 ア. 輸送主任、輸送指導係及び輸送係の職名にある者(ウに該当する者を除く)：月額1万8,000円を月額4万円とすること。イ. 営業主任、営業指導係及び営業係の職名にある者(ウに該当する者を除く)：月額1万円を月額2万円とすること。ウ. 乗務員としての一定経験を有する者：月額3万円を月額5万円とすること。

②車両・工務係員手当 賃金規程第105条30及び31に該当する従事員の手当を一律3万円とすること。なお、交番検査従事者は月額4万円とすること。

(12)乗務員の手当については、職務手当とは別に以下の手当を追加すること。①乗務キロ1kmにつき、運転士3円、車掌1円とすること。②乗務時間1時間につき300円とすること。③汚物処理を行った場合、汚物処理手当5,000円を支給すること。

(13)新型コロナウイルス慰労金として、1人10万円を支給すること。

(14)期末手当が大幅に削減された。従って、無利子貸付制度を新設すること。

(15)期末手当の支給の範囲について、「期末手当は、夏季手当及び年末手当共に5月1日を基準日とし、5月1日に在職する者及び基準日前1ヶ月以内に退職したまたは死亡した者(就業規則第30条に規定する試用社員を除く。)に対して支給する。」とすること。

(16)台風の接近等により前日の「出勤」を指示した場合は非常呼び出し手当を支給すること。

4. 通勤関係について (1)災害等で、交通機関の不通等で出勤できなくなった社員に対しては、予め会社が障害休暇であることを社員に伝えること。

(2)自動車通勤において、不可抗力により出勤時間に間に合わなかつた場合は障害休暇とすること。

(3)始業が早朝、終業が深夜になり、所定の通勤経路で出勤できない場合は、異経路の交通費を実費で支給すること。

(4)通勤経路については、社員の申告に基づいて通勤手当を支給すること。

5. 出向社員の労働条件について (1)社員の出向に関して、出向先の年間労働時間数は1,837.5時間までとすること。

(2)1,837.5時間を超える労働時間の契約をする場合は、本人の同意を得ること。

(3)社員の出向に関する協定における賃金の特別措置について、出向先の年間労働時間数が1,837.5時間を超える場合はD単価(休日出勤)で支給すること。

(4)出向先で乗務員として業務を行う社員については、1,715時間を超える場合は超勤手当(B単価)として支給すること。

(5)年間休日数について、JR本体より休日数が少ない場合の措置として、差し引き日数に相当する労働時間をD単価(休日出勤)で支給すること。

(6)出向先会社で発生した問題の解決や労働条件の改善について、会社が責任を持って労働組合と協議の場を持つこと。

(7)出向社員の休日数、労働時間は出向先会社の労働条件によらず、JR本体の社員と同様とすること。

(8)出向社員の有給休暇については、不利益となる場合は、JR東海の有給休暇を適用すること。

(9)出向先会社において、出向先会社の規程により手当が支給される作業に出向社員が従事しても出向社員にはその手当が支給されない。結果として現行の出向作業手当Bでは出向先会社の社員と手当の格差が発生している。従って、格差解消のため出向作業手当Bを月額2万円とすること。

と。  
(10) 有給の私傷病休暇(3日間)を全ての出勤社員が使えるようにすること。

(11) 労働協約第6条を出勤社員にも当然適用するものであり、会社は遵守すること。  
6. 福利厚生等について

(1) 健康診断について

① 受検日時の予約は、希望日に予約できない等、利便性が悪化している。受検期間を拡張すること。

② 受検箇所は自由に選択できるように柔軟に対応すること。

③ 健康診断は、全て勤務免除または超勤として取り扱うこと。

(2) S A S について  
① 全ての検査費用を会社が負担し、検査(再検査含む)に関わる時間は勤務時間とすること。

② 業務上必要な治療に掛かる費用、器具は会社が負担すること。

③ 一度無呼吸と判断された運転士が、無呼吸を克服したことを自覚し、2回目の検査を希望した時は認めること。

(3) 人間ドックの受検について、病院に受検を予約するも勤務となり、変更を余儀なくされるケースが多い。そして結局受検できないことが発生している。従って人間ドックの受検について

は、休日指定するか、または優先的に年休を発給すること。  
(4) 依然として旅客による社員への暴力事件が発生している。接客業務に従事する女性社員の割合も増えており、暴力に対する制度の確立が急務な課題となっている。「第三者暴力への特別保障」とどまらず、医療費、慰謝料、給与補償、警察からの事情聴取や通院にかかる勤務認証、刑事告訴等全て会社が前面に出て対応する制度を確立すること。

(5) 家族用住宅の居室使用料について、「満35歳に達している場合の所定料金を2倍、満40歳に達している場合の所定料金を2.5倍とする。」を撤廃し65歳定年まで、所定料金で社宅に入居できるようにすること。また、専任社員については、格安で入居できるようにすること。

(6) 新型コロナウイルス等の感染法上の1、5類、新型インフルエンザ等感染症、新感染症、指定感染症に分類される疾病に罹患感染した場合、また、濃厚接触者に指定された場合、就業制限とし、100%の賃金を保障すること。

要は行わないこと。  
2. 異動期間を最長3年とし、乗務員への復帰時期を予め明示すること。  
3. 異動により調整手当が減額となる場合は、元職場の調整手当を支給すること。

V. 定年および原則出向  
1. 定年退職日は、定年に達する年度の末日にすること。ただし、本人の希望があれば誕生日で退職できるようにすること。

2. 54歳以降の原則出向について、会社は「60歳定年制実施に伴う在職条件のひとつ」としているが、専任社員として65歳まで雇用される現在にはそぐわない制度である。従って54歳以降の原則出向を廃止すること。

3. 54歳以降の原則出向が廃止されるまでの間、54歳以降の原則出向を行う場合には、複数の労働条件を提示し、本人の同意を得ること。また、出向先は関連会社とする。更に、本人が元職場への復帰を希望した場合、会社が責任をもって元職場に戻すこと。

4. 定年延長等について  
(1) 定年年齢の変更対象となる者の50歳以降の在職条件について  
① 「60歳に達した日以降の基本給は、60歳に達した日現在の基本給75/100を乗じて得た額(10円単位に四捨五入)とし、60歳に達した日の属する月の翌月1日から適用する。」とあるのは撤廃すること。

② 「60歳に達した日以降、定期昇給(特別加算は除く)は実施しない。」とあるのを改め、65歳まで定期昇給を行うこと。  
なお、定期昇給については現等級経過年数による基準昇給額の減額を撤廃し、基準昇給額を一律1,500円とし、全社員に対し乗数4の定期昇給を行うこと。

③ 「60歳に達した日の属する月の翌月以降、調整手当及び扶養手当を支給しない。」とあるのを撤廃し、65歳まで調整手当及び扶養手当を支給すること。  
④ 「60歳に達した日の属する月の翌月以降、退職手当累計ポイントは算定しない。」とあるのを改め、「60歳に達した日の属する月の翌月以降も、退職手当累計ポイントを算定する。」とすること。  
⑤ 「定年退職後、専任社員としての雇用は行わず、シニア契約社員として雇用することがある。」とあるのを改め、「定年退職後、専任社員としての雇用は行わず、希望者全員をシニア契約社員として雇用する。」とすること。

軽作業職場への異動等を行うこと。また、在来線職場では、本人の希望の通り近距離通勤の職場への転勤を認めること。そして、新幹線職場では専任社員の職名や列車長、車掌長の指定については、本人の希望に添って指定すること。  
(2) 区分「専任V」を撤廃すること。  
(3) 専任社員の年間休日数を150日とすること。  
(4) 専任社員の基本給の区分を廃止し、一律23万円とすること。  
(5) 専任社員の契約満了報労金の区分を廃止し、支給額を1年以上50万円、2年以上100万円、3年以上150万円、4年以上200万円、5年以上250万円とすること。

VI. 専任社員の雇用条件及び労働条件等について  
1. 専任社員の雇用条件について  
(1) 高齢法の趣旨に踏まえ、経過措置の利用をやめ、希望者全員を専任社員として65歳まで継続雇用すること。  
(2) 定年退職時に病気が復職できない場合は、休職を継続し休職期間満了まで専任社員として雇用すること。  
(3) 昭和44年4月1日以前生まれの社員は、65歳以降も本人が希望すればシニア契約社員として雇用すること。  
2. 専任社員の労働条件等について  
(1) 専任社員の労働条件については、JR本気で働く社員と出向先で働く社員の間で労働条件の差異が生じないようにすること。また、過酷な勤務を続けることに不安を感じた組合員が専任社員を希望しない事態が多くなる生み出されている。こうした事態を解決し、専任社員として65歳まで安心して働ける環境を整えるべきである。従って、退職時と同等の勤務にする場合は賃金の減額をしないこと。または、専任社員の賃金と年齢を考慮した勤務形態を新設すること。具体的には、本人の希望によって選択できるハイフタイム制の導入、高齢者交番の作成、

ものである。従って、リニア中央新幹線建設を直ちに中止すること。  
2. リニア中央新幹線建設に関して、一切の状況の変化について、団体交渉もしくは経営協議会で労働組合に必ず説明すること。

IX. その他  
1. 非課税証明書や診断書等、会社手続きに関する費用は会社が負担すること。  
2. 会社から貸与された制服について、シーズン問わず、社員の判断で着用を認めること。また、制帽は年間通じて通気性の良い夏用のみとすること。  
3. IC職務乗車証は、三重県内近鉄線との共用駅(津、松阪、伊勢市)では、従来使用可能であった自動改札機が使用できなくなった。IC職務乗車証で自動改札機が使用できるように改善すること。なお、地方では、会社は「本社・本部間で議論されたい」と回答している。

VII. リニア中央新幹線建設について  
1. リニア中央新幹線は、建設費が増大し会社経営を破綻させるとともに、自然環境を破壊する

VIII. 表彰制度の改正について  
1. 永年勤続者表彰、永年勤続者退職報労について  
(1) 30年表彰の旅行引換証および有給休暇(3日)を復活すること。  
(2) 20年表彰の副賞金を8万円とすること。

IX. その他  
1. 非課税証明書や診断書等、会社手続きに関する費用は会社が負担すること。  
2. 会社から貸与された制服について、シーズン問わず、社員の判断で着用を認めること。また、制帽は年間通じて通気性の良い夏用のみとすること。  
3. IC職務乗車証は、三重県内近鉄線との共用駅(津、松阪、伊勢市)では、従来使用可能であった自動改札機が使用できなくなった。IC職務乗車証で自動改札機が使用できるように改善すること。なお、地方では、会社は「本社・本部間で議論されたい」と回答している。

X. その他  
1. 永年勤続者表彰、永年勤続者退職報労について  
(1) 30年表彰の旅行引換証および有給休暇(3日)を復活すること。  
(2) 20年表彰の副賞金を8万円とすること。

XI. その他  
1. 永年勤続者表彰、永年勤続者退職報労について  
(1) 30年表彰の旅行引換証および有給休暇(3日)を復活すること。  
(2) 20年表彰の副賞金を8万円とすること。